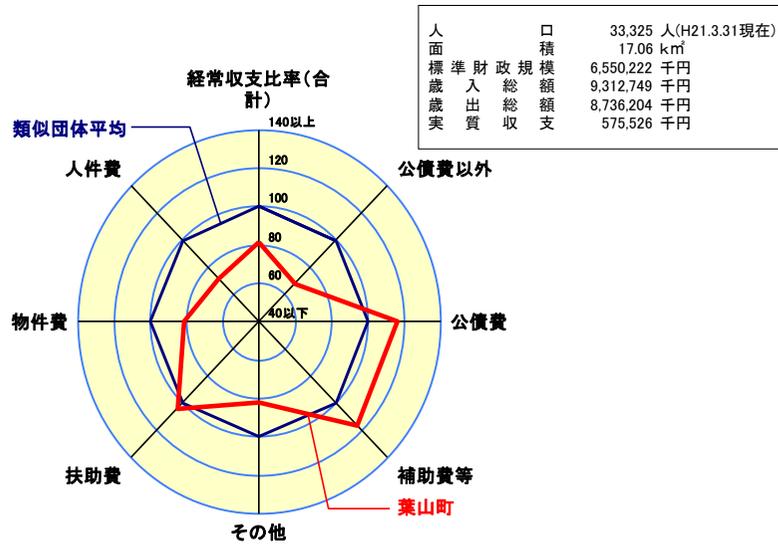
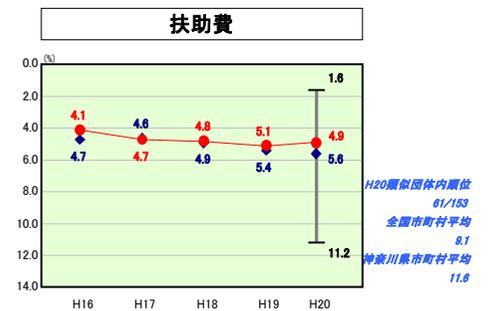
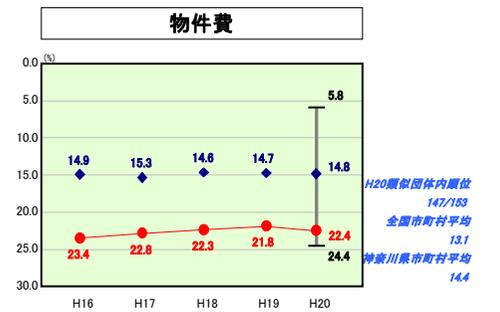
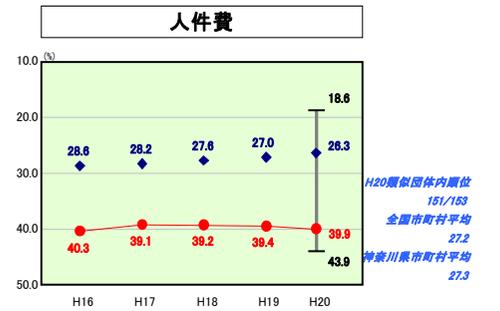
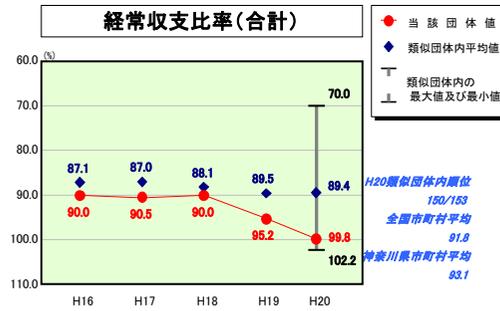
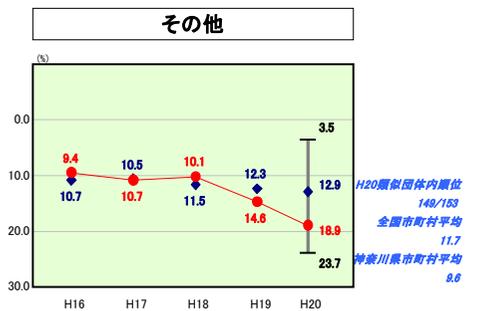
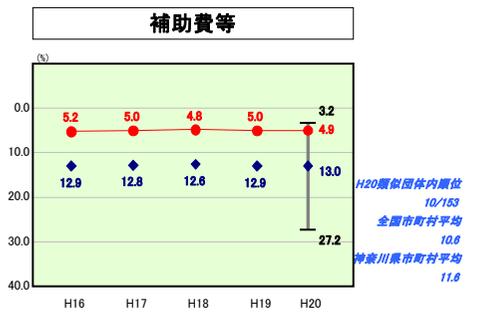
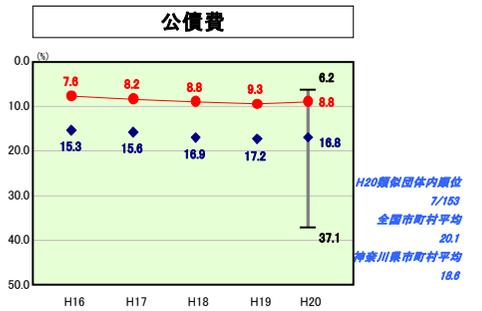
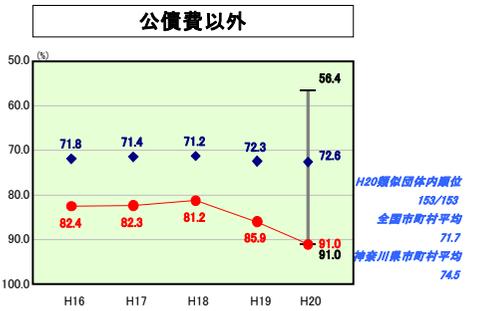


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	33,325人(H21.3.31現在)
面積	17.06 km ²
標準財政規模	6,550,222千円
歳入総額	9,312,749千円
歳出総額	8,736,204千円
実質収支	575,526千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】ここ2年増加傾向にあり、平成20年度は、前年度に比べ4.6ポイント増の99.8%で、類似団体平均の89.4%を10.4ポイント上回っている。その他に該当する下水道特別会計への繰入金における基準の明確化により経常的な繰入金が増加したこと、歳入では、町税は伸びたものの、譲与税や交付金が減少したこと、また臨時財政対策債の発行額が減少したことで、経常一般財源等が減少したことが要因である。人件費や物件費にかかる比率が高く、今後も高い水準で推移することが予想されるため、根本的な改善に向け、現在策定中の第4次行政改革大綱並びに同実施計画で掲げる取組みを通じて削減に努めていくことが必要である。

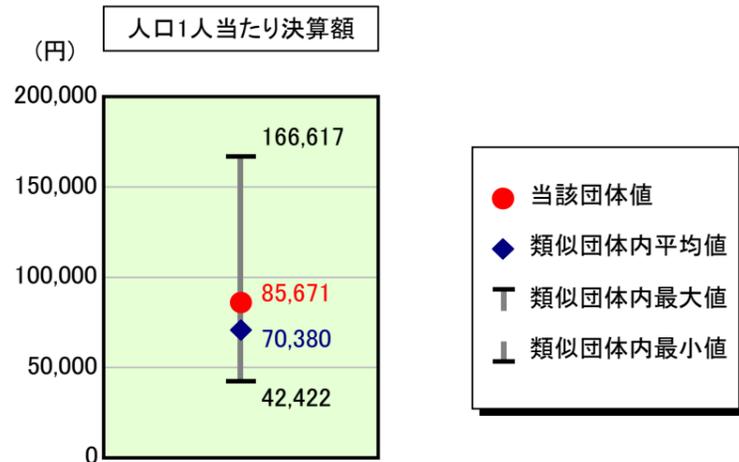
【人件費及び人件費に準ずる費用】人件費及び人件費に準ずる費用は、前年度対比では、人口1人当たり決算額で2,735円の減になっているものの、類似団体平均と比べると高い水準にある。これは、人件費及び公営企業(法非適)に対する繰出しが多いことが要因である。今後は、非常勤職員を含めた職員数の削減、退職者の一部不補充、適正な人員配置、手当等の検討を含めた抑制策を講じていく必要がある。

【公債費及び公債費に準ずる費用】公債費及び公債費に準ずる費用は、類似団体平均に比べ低い水準にある。公債費充当一般財源は類似団体平均に比べかなり低いものの、公営企業債(下水道事業債)の償還の財源に充てたと認められる繰入金は、類似団体平均を上回っており、今後も高い水準で推移するものと見込まれる。こうしたことから、事業の計画的な推進に努め、地方債の新規発行を抑制していく必要がある。

【普通建設事業費】平成20年度決算及び過去5年間の平均についても類似団体を下回っている。これは、近年大規模な事業が少なかったことが要因のひとつであるが、厳しい財政状況のもとでは、投資的経費に財源を回すことができないという現状も抱えている。今後は、公共施設等の老朽化等に伴う建替えなども予想されるため、将来のための基金残高の一定額の確保や計画的な事業展開が必要である。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



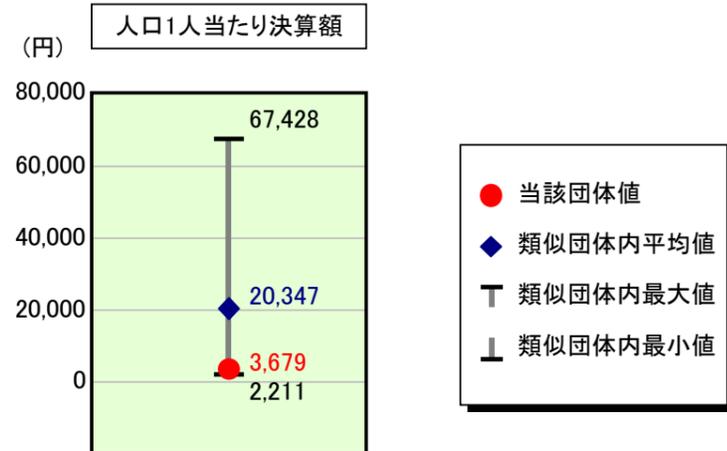
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,781,415	83,463	60,148	38.8
賃金(物件費)	95,570	2,868	4,385	▲ 34.6
一部事務組合負担金(補助費等)	18	1	7,506	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	161,954	4,860	3,106	56.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,231	577	1,188	▲ 51.4
▲退職金	▲ 203,200	▲ 6,098	▲ 6,086	0.2
合計	2,854,988	85,671	70,380	21.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.86	6.73	1.13
ラスパイレス指数	104.4	96.1	8.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

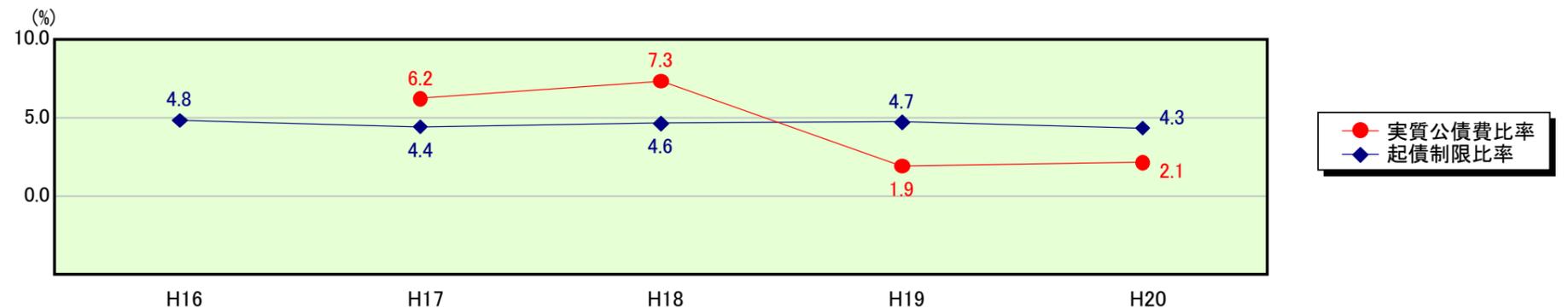


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	97,022	2,911	32,176	▲ 91.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	677,236	20,322	10,000	103.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,047	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,623	259	1,507	▲ 82.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 660,290	▲ 19,814	▲ 27,406	▲ 27.7
合計	122,591	3,679	20,347	▲ 81.9

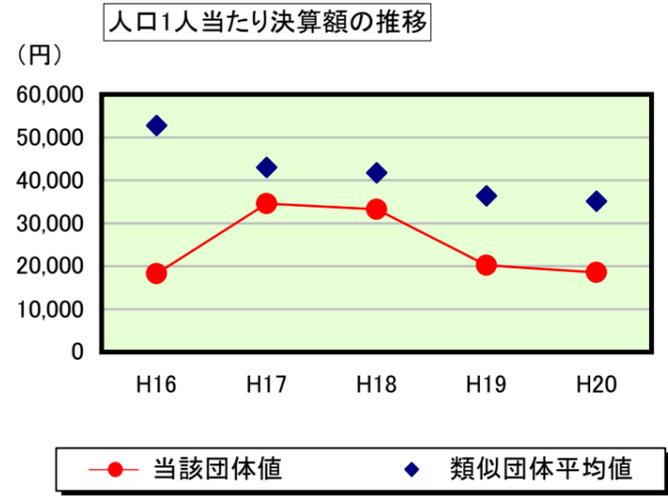
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	594,075	18,285	▲ 35.9	52,737	▲ 11.9	▲ 24.0
うち単独分	516,503	15,897	▲ 8.8	35,895	▲ 7.7	▲ 1.1
H17	1,128,244	34,546	88.9	42,971	▲ 18.5	107.4
うち単独分	1,059,627	32,445	104.1	27,006	▲ 24.8	128.9
H18	1,091,906	33,268	▲ 3.7	41,759	▲ 2.8	▲ 0.9
うち単独分	766,123	23,342	▲ 28.1	25,833	▲ 4.3	▲ 23.8
H19	668,113	20,191	▲ 39.3	36,358	▲ 12.9	▲ 26.4
うち単独分	390,276	11,795	▲ 49.5	21,039	▲ 18.6	▲ 30.9
H20	617,936	18,543	▲ 8.2	35,141	▲ 3.3	▲ 4.9
うち単独分	422,945	12,692	7.6	20,483	▲ 2.6	10.2
過去5年間平均	820,055	24,967	0.4	41,793	▲ 9.9	10.3
うち単独分	631,095	19,234	5.1	26,051	▲ 11.6	16.7